

事務事業名	企業立地促進事業(補助金)		会計	一般会計	実施区分	継続		
H29作成課等名	工業課	H29係等名	企業立地係	H28担当課等名	工業課			
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり					
目的	対象(誰・何を)	地域内外の製造業者				指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	市内へ立地する				補助対象候補企業数	8	
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地・拡張企業の件数(工業課で補助金を出したものの)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	企業立地件数(設備投資費用(建物分)補助金交付件数)		5	4	8	8	
	定性目標							
事業概要	<p>市外から新規立地する企業や市内の既存企業の拡張等に対して補助金を交付することにより、企業の設備投資や雇用増に対する支援を行う。</p> <p>〈主な補助内容〉</p> <p>①用地取得(賃借)費用補助 一定規模の用地を取得し、工場等を建設 土地取得費用の10~13%を補助</p> <p>②設備投資費用補助 一定金額以上の固定資産を取得し、3人以上の雇用増 固定資産税3~4年分を補助</p> <p>③研究開発者雇用促進補助 ①又は②を実施し、研究開発者を新たに雇用 1人につき20万円を補助</p> <p>④環境配慮型発電施設等設置補助 ①又は②を実施し、新エネルギー発電施設を取得 発電施設の固定資産税3年分を補助</p> <p>⑤緑のマスタープラン促進補助 エコバレー地域において緑化を実施 緑化に係る初期投資経費の20%を補助</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	<p>1 域外からの新規立地企業への補助金の交付</p> <p>2 域内の既存企業の拡張等に対する補助金の交付</p>			<p>1 補助金交付件数</p> <p>2 補助金交付件数</p>		<p>1 2件</p> <p>2 6件</p>		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		47,413	70,000	52,859	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		47,413	70,000	52,859				
人件費計(千円)②		1,073	0	1,073	0			
正規職員所要時間		300		300				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		48,486	70,000	53,932	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	域内企業の拡張に伴う用地取得・設備投資が活発化している。交付件数は目標に満たなかったが、交付企業の設備投資の規模が大きく、雇用増加に繋がっている。							
改革改善の考え方	①問題点	H19年9月から施行している飯田市企業立地(振興)促進事業補助金交付要綱については、これまでに12回の要綱改正を実施しているが、戦略的な誘致に対応した補助金要綱の改正等が必要である。						
	②改革提案	国の企業立地促進法の一部改正や地域未来投資促進法案等の動向を注視しながら、誘致戦略を踏まえた補助金要綱改正等を検討する必要がある。						